

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成19年4月6日	記入者		連絡先	2782
平成18年度部名	経済部	課名	働く人支援課	課長名	鈴木 敏弘
平成19年度部名	経済部	課名	働く人支援課	課長名	鈴木 敏弘
事務事業名	各種労働関係団体補助金				
予算上の事務事業名	各種労働関係団体補助金				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		23240		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第2節 安心して暮らせるまちづくり				
施策名	第4施策 勤労者対策の推進				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等					
3 個別計画の概要					
計画名	概要				
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)		5 事業開始年度	昭和63年以前	
6 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
勤労者福祉の向上を図るため、労働関係団体の実施する事業等に対し助成する				労働関係団体等	
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
・事業費補助	労働祭(メーデー)補助2団体(地域連合・総連合)	577千円			
	全国労働災害防止大会	80千円			
・運営費補助	労働者福祉協議会	1,399千円			
	駐労福祉センター	504千円			
	湘北建築訓練校	328千円			
補助団体数	計6団体				
7 関連事業・類似事業又は他市の状況					
他自治体においても、同様の団体に対し補助を実施している。					
8 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	2,770	2,760	2,899	3,212	3,212
一般財源	2,770	2,760	2,899	3,212	3,212
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	595	591	689	689	689
事業コスト合計	3,365	3,351	3,588	3,901	3,901
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (主たる事業名)	相模原地域労働者福祉協議会			対象名称 と単位	加入団体数(組合・団体)
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	1,296	1,296	1,399	1,480	1,480
対 象 数	30	31	28	28	28
単位あたり経費(円)	43,200	41,806	49,964	52,857	52,857
前 年 度 比		0.97	1.20	1.06	1.00

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	加入団体数（組合・団体）	指標式と指標の説明	加入団体数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	30.0	31.0	28.0		
目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
目標達成度（％）	100.0	103.3	93.3		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	加入会員数（人）	指標式と指標の説明	加入会員数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	16058.0	15278.0	15372.0		
目標	16058.0	16058.0	16058.0	16058.0	16058.0
目標達成度（％）	100.0	95.1	95.7		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[]：良好な状態を維持する事業			
	[]：概ね良好な状況である事業			
	[]：見直しを行う必要がある事業			
	[]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		安定した雇用や福祉の充実を図るため、勤労者自らが「助け合い」や「協働・連帯」を原点として行う活動は重要であり、こうした活動を支援することで、勤労者と住民の安全・安心な暮らしを築くことに貢献している。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
労働関係団体等との連絡を密にし、これらの活動の市民への浸透を図る。 また、補助対象経費の明確化など、補助金のあり方を精査する。			市内事業所の再編等に伴う加入団体、会員数の低下傾向		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		さがみはら都市経営ビジョンに掲げられた重点プログラム「団体支援の見直し（補助制度）」を踏まえ、補助金の見直しを行うこと。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			